

2024

J A 東京あおばレポート

令和5年4月1日～令和6年3月31日

事業概要のご案内

ごあいさつ

平素よりJA東京あおば各事業ならびに活動に対しまして、組合員・地域の皆さんには、一方ならぬご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。このレポートは、皆さまが当JAを安心してご利用いただけるよう、経営内容をご説明したものです。

令和6年度は、第9次中期経営計画(農業振興計画含む)の最終年度となります。役職員一丸となり、計画を着実に実践してまいりますので、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



東京あおば農業協同組合
代表理事組合長

久保秀一

経営理念

わたしたちは、農業の豊かさ、人の和を大切にし、地域になくてはならない存在をめざします。

ビジョン

わたしたちJAは、くらしのサポーターNo.1を宣言します。

使命

- 1 都市農業を守る
- 2 組合員のくらしを豊かにする
- 3 地域の活性化に貢献する

価値観

わたしたちは、「4つの満足(4S)の向上」を、事業活動を展開するうえでの共通の価値観とし、経営理念の実現をめざします。

組合員満足 (MS)

組合員が、JAへの積極的な参加・参画によって協同の成果を実現し、都市農業の振興をはじめそれぞれの願いが充たされること

組織満足 (SS)

組織が健全に経営され、信頼されるJAとして、地域になくてはならない存在であり続けること



地域満足 (AS)

JAが、協同の輪を地域に広げ、地域の活性化・持続的発展に貢献することにより、地域の皆さまのくらしが豊かになること

職員満足 (ES)

職員が、働くよろこび、仕事のやりがいを通じて成長し、心を高められる職場であること

プロフィール

創立	平成9年4月1日、板橋・練馬・石神井・大泉の4農協が合併し、「新しい青葉若葉が成長し、やがて生い茂り見事な大木となるように」「東京にいつまでも木々の青葉や緑を残したい」という願いを込めて『JA東京あおば』が誕生しました。
本店所在地	東京都練馬区高松 5-23-27
地区	板橋区・北区・豊島区・練馬区
農業	キャベツを基幹作物として、ダイコンやブロッコリーなど多品目が栽培されており、花卉・果樹・植木・盆栽なども生産されています。また、伝統作物の復活栽培にも取り組んでいます。
出資金*	20億9,198万円
役職員数*	役員33人 職員374人(令和6年3月末退職者・パートタイマー・派遣職員を除く)
組合員数*	27,211人(正組合員2,655人 准組合員24,556人)
子会社	1社(東京協同サービス株式会社)

*数値は、令和6年3月31日現在のものです。

第27回 通常総代会

とき 令和6年6月27日(木)
ところ 光が丘IMA IMAホール

1. 報告事項

- (1) 第27期貸借対照表、損益計算書及び注記表の報告について
- (2) 第9次中期経営計画(農業振興計画含む)一令和4年度～令和6年度一
「未来へつなぐ協同の輪」の取り組み報告について
- (3) 「JAバンク基本方針」の変更について

2. 決議事項

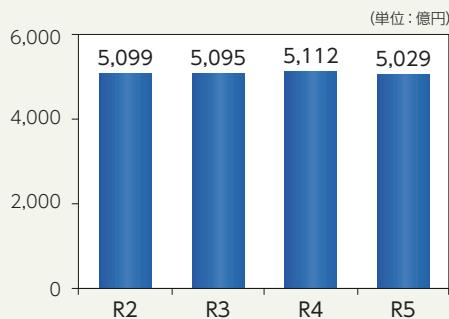
- 第1号議案 令和5年度事業報告及び第27期剰余金処分案の承認について
- 第2号議案 令和6年度事業計画設定について
- 第3号議案 定款の一部変更について
- 第4号議案 定款附属書総代選挙規程の一部変更について
- 第5号議案 令和6年度理事及び監事の報酬等の額の決定について

上記の決議事項はすべて承認されました。

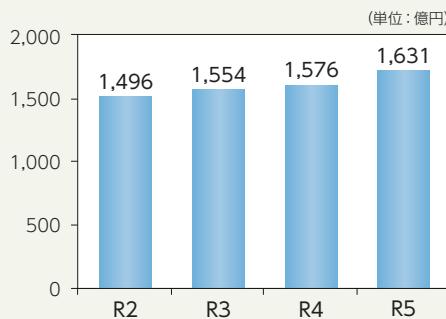
主な事業実績

[注]本レポート中の金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

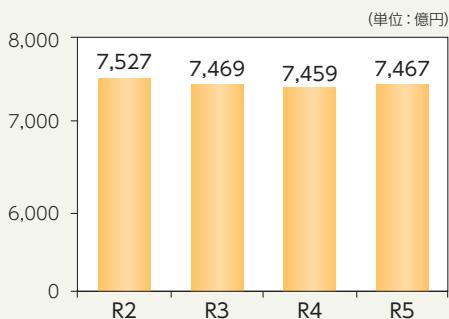
貯金残高の推移



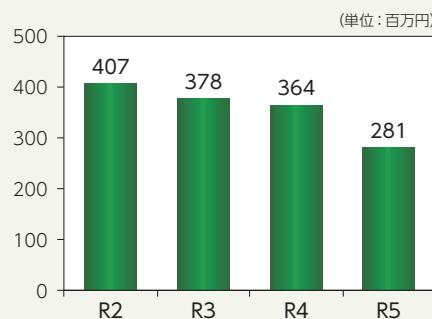
貸出金残高の推移



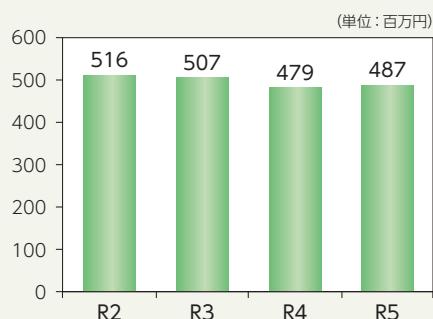
長期共済保有高の推移



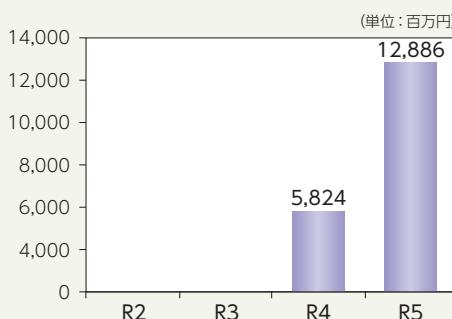
購買品取扱高の推移



販売品取扱高の推移



宅地等供給事業取扱高の推移



*令和4年度より、地域振興事業本部に新設した資産管理部の宅地等供給事業取扱高を計上しています。

経営内容について

総 資 産
組 合 員 資 本
事 業 利 益
経 常 利 益
当 期 剰 余 金

5,421億 6,050万円
384億 2,711万円
8億 2,532万円
12億 1,582万円
10億 2,849万円

(令和6年3月31日現在)

剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	金 額
1 当期末処分剰余金	2,132,407,005
2 剰余金処分額	1,146,557,607
(1) 任意積立金	850,000,000
特別積立金	850,000,000
(2) 出資配当金	60,917,132
(3) 事業分量配当金	235,640,475
3 次期繰越剰余金	985,849,398

[注]

1. 出資配当は年 3.0%の割合です。
2. 事業分量配当の基準は次のとおりです。
 - (1) 当座性貯金の平均残高に対し、年 0.02%の割合です。ただし、決済用貯金は除きます。
 - (2) 定期性貯金の平均残高に対し、年 0.10%の割合です。ただし、特別金利適用分は除きます。
 - (3) 貸出金の受取利息に対し、年 5.0%の割合です。ただし、貸出金利 年 0.95%未満は除きます。
3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 52,000 千円が含まれています。

経営の健全性について

16.40%

(令和6年3月31日現在)

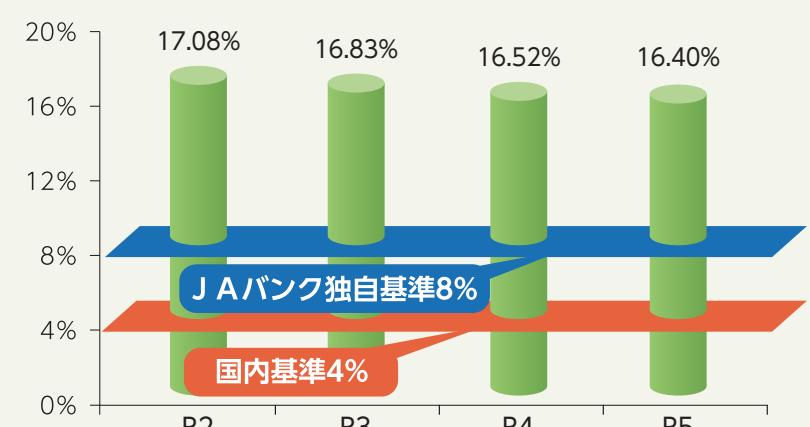
J A バンク独自基準 8%

国内基準4%に対して、国際統一基準である8%をJ A バンク独自基準として定め、健全性を高めています。

国内基準 4%

海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率基準は、4%以上とするものです。

単体自己資本比率の推移



JA東京あおば第9次中期経営計画（農業振興計画含む） 令和5年度 取り組み報告について

令和5年度は、第9次中期経営計画（農業振興計画含む）－令和4年度～令和6年度－の2年目として、3つの戦略「持続可能な都市農業の確立」、「対話運動を通じた組合員とのつながり強化」、「経営基盤の強化・人財育成」を基軸に、JA東京あおばの自己改革に取り組むとともに、組合員の皆さまのご意見・ご要望をJAの事業活動に反映しながら、組合員と共に歩む事業運営を行ってまいりました。主な取り組み内容をご報告いたします。

第1の柱 「農業振興計画」－持続可能な都市農業の確立－

重点施策1-1 農業者の所得増大に向けた営農指導の強化

農業者の所得増大に向け、振興渉外の訪問活動を強化しました。具体的には、農業者概況調査の実施、作付け計画の提案（果樹作付け、ジョイント栽培）や、農機修理・点検サービス利用の拡大（買替え提案をえたサービスを継続）、農業者・事業者と連携した販路拡大（マルシェ等農産物販売会の提供および支援）に取り組みました。



■作付け計画の提案 (ジョイント栽培・推奨品目の作付等)

計画：3年間合計 10戸

令和4年度実績

17戸

令和5年度実績

14戸
(累計31戸) 達成

■マルシェ等農産物販売会の提供及び支援

計画：3年間合計 30件

令和4年度実績

29件

令和5年度実績

27件
(累計56件) 達成

支援等を行った主なイベント

- 5月
 - ・練馬城址公園開園記念イベント
 - ・四季の香ローズガーデンマルシェ
- 6月
 - ・区立高松みらいのはたけ農業体験イベント
 - ・おさんぽマルシェ
- 7月
 - ・区役所マルシェ
 - ・四季の香ローズガーデンマルシェ
- 10月
 - ・第52回東京都農業祭
 - ・東京味わいフェスタ 2023
- 11月
 - ・第46回 板橋農業まつり
 - ・第26回 JA東京あおば農業祭
 - ・ねりマルシェ
- 12月
 - ・第17回練馬大根引っこ抜き競技大会
 - ・おさんぽマルシェ



重点施策1-2 売れる直売所に向けた運営体制強化

「直売所フェスタ」を4回開催し、魅力ある直売所づくりに取り組みました。期間中は通常商品に加え、全国のJA選りすぐりの農産物、商品の販売を行ったほか、お子さま向けにミニゲームや縁日、全国人気の駄弁などの販売を行いました。



■ 買取販売方式導入

計画：買取金額 令和3年度対比 20%増加

令和4年度実績
令和3年度対比
17.2%増加

令和5年度実績
令和3年度対比
29.0%増加 達成

■ 直売所拠点型の外販実施

計画：3年間合計 16件

令和4年度実績
6件

令和5年度実績
53件
(累計 59件) 達成

重点施策1-3 次世代へつなぐ都市農業・担い手の育成支援

行政と連携し、都市農地保全を促進するため、収穫体験事業等の提案を行いました。

■ 農地保全状況の提案（行政と連携した収穫体験事業等）

計画：5件

令和4年度実績
14件

令和5年度実績
7件 (累計 21件) 達成

重点施策1-4 都市農政活動の展開

青壮年組織協議会と連携して農政に関する学習会を実施し、国・都・区に対して要望提言を行いました。

■ 国・都・区への都市農政・税制改正の要望・提言

計画：毎年実施

令和4年度実績
1回

令和5年度実績
1回 継続中

重点施策1-5

都市農業の多面的機能の発揮

重点施策1-6

食と農を通じた豊かでくらしやすい地域づくり

当JAが練馬区より委託を受け、管理を行っている「練馬区立高松みらいのはたけ」では、練馬大根をはじめさまざまな農産物の播種から収穫までの一連を体験できる「子ども向け農業体験事業」を実施し、12月には「第17回練馬大根引っこ抜き競技大会」を開催しました。また、練馬区立の小中学校への地場産農産物の提供をはじめ、JAのない行政区（中野区・新宿区）への学校給食食材提供を行いました。

また、小学校（練馬区・中野区）の社会科見学の受け入れや、福祉行政と連携した農業体験として「ひとり親家庭収穫体験事業」を実施するなど、農福連携活動にも取り組みました。



■食農教育の実践

(出前授業と給食食材提供)

計画：3年間合計9校

令和4年度実績

1校
(出前授業のみ15校)

令和5年度実績

1校
(出前授業のみ14校) **達成**

■練馬区立高松みらいのはたけの運営

計画：3年間合計6回（イベントの開催）

令和4年度実績

6回

令和5年度実績

2回
(累計8回) **達成**

■子ども向け農業体験事業の実施

計画：3年間合計3回

令和4年度実績

3回

令和5年度実績

17回
(累計20回) **達成**

■社会科見学の受け入れ

計画：3年間合計30校

令和4年度実績

14校

令和5年度実績

10校

継続中

第2の柱

「組織基盤戦略」一対話運動を通じた組合員とのつながり強化

重点施策2-1 組合員（正・准）との対話運動の展開

渉外担当者・振興渉外による日常的な訪問活動を強化したほか、支部長会議（合計16回）、組合員座談会（合計15回）を各地区で行いました。また、准組合員の皆さまを対象に、准組合員アンケートを実施し、多数のご回答をいただきました。いただきましたご意見やご要望は事業活動に反映するとともに、JA東京あおばの自己改革に取り組んでまいります。



■支部長会議の開催

計画：毎年4月、6月、10月、2月開催

令和4年度実績

4月（各地区1回 97人）
6月（各地区1回 98人）
10月（各地区1回 100人）
2月（各地区1回 91人）

令和5年度実績

4月（各地区1回 104人）
6月（各地区1回 98人）
10月（各地区1回 101人）
2月（各地区1回 94人）

継続中



■組合員座談会の開催

計画：毎年7月～8月、1月～2月開催

令和4年度実績

6月～7月（8回 135人）
2月～3月（8回 126人）

令和5年度実績

7月～8月（8回 196人）
2月～3月（7回 169人）

継続中



重点施策2-2 組合員組織の基盤強化

組合員組織の基盤強化をするため、一戸複数組合員制による正組合員加入や地域の農業振興を応援する准組合員の加入を促進するために、「組合員新規加入キャンペーン」を実施し、新規正組合員数272人、新規准組合員数1,115人となりました。

また、JAの活動主体である各部会への加入を促進するとともに、青壮年部や女性部をはじめとした各部会の支援を継続的に行いました。

■組合員（正・准）加入運動の実施

計画：新規組合員加入 3年間合計3,000人

令和4年度実績

386人

令和5年度実績

1,387人

継続中

計画：組合員総数 3年後 29,000人

令和4年度実績

27,316人

令和5年度実績

27,211人

継続中



重点施策2-3 次世代の組合員リーダーの育成

これから地域農業やJAを担う次世代リーダー（役員等）育成のための「第1期JA東京あおばカレッジ」は2年目を迎え、管内・管外視察などを行いました。また、役職員が協同活動の理解を深めることなどを目的に、組織部会代表者の皆さんも招き、3月に「令和5年度教育文化活動セミナー」を行いました。第1部では、家の光協会講師の板野光雄氏が「協同組合の価値とJA教育文化活動の重要性」を講義し、第2部では、「2023年度リーダーセミナー・JA青年の主張発表大会」において最優秀賞を受賞した石神井地区青壮年部の山下武志氏が「未来へのバトン」を発表しました。



■ 教育文化活動セミナー実施

計画：全体研修会の開催

令和4年度実績

1回

令和5年度実績

1回

継続中

重点施策2-4 協同組合運動を促進する広報活動の展開

広報誌「あおば」は、都市農業・当JAの魅力を発信し、組合員・地域の皆さまとの対話ツールと位置づけ、年5回発行しました。特に、読者の皆さまからのご意見などを基に、誌面の内容・構成を改善してまいりました。今後も、組合員・地域の皆さまからのご意見・ご要望を誌面に反映してまいります。

また、日本農業新聞記事出稿を95回行いました。引き続き、関係部署と連携し、記事出稿やSNSでの情報発信に努めてまいります。

■ 日本農業新聞記事出稿

計画：90回

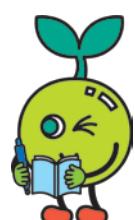
令和4年度実績

88回

令和5年度実績

95回

達成



第3の柱

「経営基盤戦略」—経営基盤の強化・人財育成—

重点施策3-1 収益基盤の拡大と収益力の強化

資産保全有効活用提案をはじめとした、相続事前相談・相続シミュレーションを実施しました。また、組合員の皆さまの資産を次世代へつなぐ、各部署と連携した訪問活動に加え、相続相談セミナーなどを行いました。



■組合員の資産を次世代へつなぐ、各部署と連携した訪問活動

計画：資産保全有効活用提案 3年間合計 100件

令和4年度実績

70件 (土地53件、建物17件)

令和5年度実績

62件 (土地45件、建物17件) (累計 132件) 達成

計画：相続事前相談・相続シミュレーションの実施 3年間合計 100件

令和4年度実績

240件

令和5年度実績

196件 (累計 436件) 達成

計画：事業承継支援・遺言信託相談 3年間合計 90件

令和4年度実績

70件

令和5年度実績

62件 (累計 132件) 達成

重点施策3-2 事業運営の見直しによる効率化・経費削減

支店再編計画に基づき、3支店を統合しました。引き続き、「組合員のお宅が窓口」となるように訪問活動を強化し、出向く体制を充実させてまいります。

支店名	日付	内 容
大泉支店	令和5年 6月19日 (月)	新築移転オープン
高松支店	令和5年 8月19日 (土)	練馬春日町支店へ統合
中村橋支店	令和5年10月23日 (月)	新築移転オープン
西大泉支店	令和5年12月 9日 (土)	大泉支店へ統合 (大泉支店・こぐれ村グランドオープン)
東大泉支店	令和6年 3月16日 (土)	大泉支店へ統合

■支店再編計画の実施

計画：14支店から9支店体制へ

令和4年度実績

14支店→13支店

令和5年度実績

13支店→10支店

継続中



重点施策3-3 人財育成・活力ある職場づくり

専門性の高い職員を育成し、「何かあつたらすぐJA」と組合員・地域の皆さんから頼りにされる職員をめざし、職員一人ひとりが働きがいをもてる、活力ある職場づくりに取り組んでまいりました。

当JAでは、組合員を講師に招いた渉外担当者向けの勉強会や、外部講師や職員自身が講師となつた部署横断的な勉強会を開催したほか、職員の資格取得の支援も行ってまいりました。



■ 専門性を高めるための資格取得

AFP・2級FP技能士

計画：3年後渉外担当者取得率80%（52人）



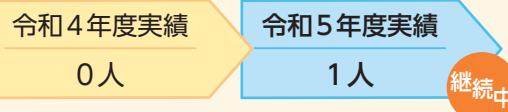
営農指導員

計画：3年後新規取得6人



相続アドバイザー2級

計画：3年間合計20人



宅地建物取引士

計画：3年後新規取得6人



NEXT AOBA PJ（ネクストアオバプロジェクト）による若手職員の育成

10月に第3期NEXT AOBA PJが発足し、部署横断的な10人の若手職員がメンバーとなり、「若手職員座談会の開催及び協同活動の実践」をテーマに活動しています。

プロジェクトは、若手職員の新鮮な視点、柔軟かつ斬新な発想から生まれる現場目線のアイディアや意見を基に「明るいあおば」・「元気なあおば」を実現し、自ら考え行動することで、経営への参画意識を高め、次世代を担う人財育成の一環とすることを目的としています。



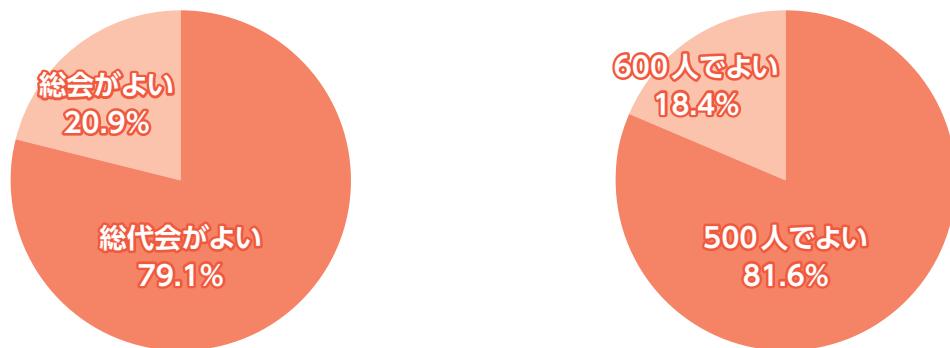
重点施策3-4 コンプライアンス経営に向けた取り組み強化

(1) 総代定数変更について

総代定数変更については、支部長会議・各地区部会会議・組合員座談会にてご意見・ご要望をいただき、理事会にて協議を重ねてまいりました。また、組合員アンケートなどでも組合員の皆さまのご意向を確認させていただき、総代制を継続する方針のもと、総代定数600人を500人へ変更することが第26回通常総代会（令和5年6月27日開催）で可決承認されました。

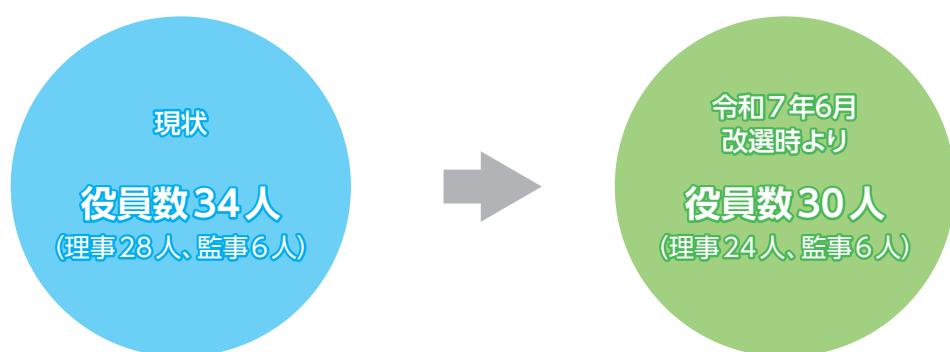
【2022 組合員アンケート結果より】

- 当JAの意思決定機関は「総会」「総代会」どちらがよいですか。
- 総代定数は「現状600人」でよいか、「変更案500人」のどちらがよいですか。



(2) 役員定数等の見直しについて

JAを取り巻く経営環境は激変しております。このような中、当JAの役員構成は、平成9年の合併時の定数を基本としておりましたが、①持続可能なJA運営、②ガバナンス・内部統制の確立・実効性の向上、③理事会の活性化・スリム化・意思決定の迅速化をめざすため、役員定数の変更については、役員定数等検討委員会の協議を経て、このほど第27回通常総代会（令和6年6月27日開催）に上程し、可決承認されました。



検討項目	検討結果
役員定数	役員数34人→30人（理事24人、監事6人）に変更
選出方法	新たな推薦会議（支店・部会・地区）を設置
選出ブロック	大泉地区は現状維持。その他の地区は細分化
部会枠	理事候補者2人選出
女性役員の登用	各地区1人以上選出（努力目標）
役員定年制	現状維持

JA東京あおばの自己改革工程表

JA東京あおばは、これまで、組合員の意見・要望を反映した中期経営計画を策定し、「農業者の所得増大」「施設及び事業改革」「人づくり・人財育成」を基本とする実践に全力で取り組んできました。

これまで、自己改革の取り組みについては、平成30年に実施した「JAの自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員の皆さまから、一定の評価と自己改革に一層期待するとの声をいただきました。

また、多くの准組合員の皆さまからは、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただいております。

JA東京あおばでは、こうした組合員の皆さまからの声に応え、正・准組合員が一体となった事業運営を実現するため、准組合員については、「正組合員と共に、農業や地域経済の発展を共に支える組合員」として、地域の農業振興を応援する准組合員の加入促進を実施してまいります。

JA東京あおばが、地域になくてはならない存在であり続けるため、組合員・地域の皆さまから「頼りにされる職員」の育成に取り組み、組合員との徹底した対話・訪問活動を通じた関係性(リレーションシップ)の構築を行いながら、総合事業の強みを活かして「JA東京あおばの自己改革」に取り組んでまいります。

自己改革を実践するための具体的な方針

1. 「都市農業の振興」

第9次中期経営計画の第1の柱 農業振興計画の実践を基軸に、組合員と共に都市農業を振興し、農業・農地を次世代につなげ、都市農業の多様な機能を發揮し続けていくために、次世代対策ならびに担い手育成支援に引き続き取り組みます。

2. 「組合員とのつながり強化」

組合員の意思を事業や活動に反映させるため、訪問活動や組合員組織活動等さまざまな接点を通じ、組合の事業活動に対し、意見・要望を聴き取ります。そのうえで、改善・実行を繰り返し組合員と共に歩む事業運営を行います。

3. 「人づくり・人財育成」

組合員の多様なニーズに応え、「何かあつたらすぐJA」と頼りにされる専門性の高い職員の育成に取り組みます。また、職員が働くよろこび、仕事のやりがいを通じて成長できる職場づくりに取り組み、当JAの価値観である4つの満足（4Sモデル）の向上を図ります。

4. 「経営基盤の強化」

組合員の高齢化や相続等により農地・農家は減少しており、組合員数減少への対策は喫緊の課題です。都市農業の振興を図るとともに、組合員の資産を次世代へつなぎ、組合員の事業や資産が後継者・担い手に円滑に承継されるよう資産保全有効活用提案・事業承継支援に取り組みます。

重点施策		成果指標・計画値			
都市農業の振興【農業者の所得増大】		令和4年度	令和5年度		令和6年度
マルシェ等農産物販売会の支援		実績	計画	実績	計画
対象者：青壯年部員等	想定：売上増加効果	10回 (支援29回)	10回	3回 (支援27回)	17回
3年間合計：30回	1団体売上 15万円／回				
肥料・農薬を除く生産資材共同購入の実施		実績	計画	実績	計画
対象者：農業者	想定：コスト低減効果	4品目 (平均11.4% 低減)	3品目	10品目 (平均15.3% 低減)	4品目
3年間合計：10品目	1品目あたり平均10%低減				
買取販売方式の導入		実績	計画	実績	計画
対象者：直売所出荷者	想定：売上増加効果	令和3年度対比 17.2% 増加	令和3年度対比 20.0% 増加	令和3年度対比 29.0% 増加	令和3年度対比 30.0% 増加
令和3年度対比30%増加	直売所販売品売上高 令和3年度対比30%増加				
組合員とのつながり強化【対話：訪問活動】		令和4年度	令和5年度		令和6年度
組合員（正・准）との対話運動の展開		実績	計画	実績	計画
組合員（正・准）加入運動の実施	3年後：組合員総数29,000人	27,316人	28,600人	27,211人	29,000人
支部長会議の開催	毎年4月、6月、10月、2月	16回、386人	16回、450人	16回、397人	20回、450人
組合員座談会の開催	毎年7～8月、1～2月	16回、261人	8回、200人	15回、365人	15回、200人
農業者訪問活動	対象農家：550戸（令和3年度基準）	502戸	全戸	449戸	全戸
人づくり・人財育成【組合員・職員教育】		令和4年度	令和5年度		令和6年度
次世代の組合員リーダーの育成		実績	計画	実績	計画
J A東京あおばカレッジの開講・運営	3年間合計：12回	4回	6回	6回	2回
組合員から頼りにされる専門性の高い職員の育成		実績	計画	実績	計画
F P 2級	3年後：専門性の高い職員の育成	21.5%	60.0%	35.3%	80.0%
相続アドバイザー2級	3年間合計：20人	0人	12人	1人	19人
営農指導員	3年後：新規取得6人	2人	2人	3人	2人
宅地建物取引士	3年後：新規取得6人	4人	2人	0人	2人
経営基盤の確立・強化		令和4年度	令和5年度		令和6年度
支店再編方針に基づく第1期・2期支店再編計画の実践		実績	計画	実績	計画
令和6年度	14支店を9支店へ集約	13支店	13→10支店	10支店	10→9支店
売れる直売所に向けた運営体制強化		実績	計画	実績	計画
令和6年度	令和3年度対比（3年後：10%増加）	6.4%減少	6.0%増加	4.6%減少	10.0%増加
農業資金をはじめとした各種事業資金等の積極的な展開		実績	計画	実績	計画
令和6年度	融資残高の伸長（3年後：1,660億円）	1,576億円	1,620億円	1,631億円	1,660億円
組合員・地域の皆さまのニーズに応じた、金融商品の提供		実績	計画	実績	計画
令和6年度	貯金残高の伸長（3年後：5,050億円）	5,112億円	5,130億円	5,029億円	5,050億円
対話・意思反映		令和4年度	令和5年度		令和6年度
項目		実績	計画	実績	計画
支部長会議（回数、出席人数）		16回 386人	16回 450人	16回 397人	20回 450人
組合員座談会（回数、出席人数）		16回 261人	8回 200人	15回 365人	15回 200人
准組合員向け広報誌・ホームページを活用したアンケート（回数、意見提出人数）		1回 521人	1回 250人	1回 920人	1回 250人

人材から人財へ(職員の各種資格取得状況)

当JAは、組合員・利用者皆さまのさまざまなニーズや相談にお応えするために、各種資格取得を奨励しています。

こちらに表記しているものは資格試験の名称です。令和6年3月31日現在資格保有人数累計(令和6年3月末退職者除く、子会社含む)

()は令和5年度取得人数

農業協同組合監査士	10名(1)	J G A P指導員	5名
中小企業診断士	1名	J Aバンク農業金融プランナー	5名
社会保険労務士	2名	日本農業技術検定2級	8名(2)
C F P・1級F P技能士	3名	日本農業技術検定3級	49名(14)
A F P・2級F P技能士	125名(22)	野菜ソムリエ	9名
D Cプランナー2級(企業年金)	2名	毒物劇物取扱者	42名(2)
行政書士	2名	わな猟免許	13名(1)
宅地建物取引士	59名	食品衛生責任者	22名(1)
賃貸不動産経営管理士	17名		
不動産コンサルティングマスター	7名(1)		
内部管理責任者(証券外務員)	235名(17)		
第1種証券外務員	320名(24)		
損害保険募集人	170名		
遺言信託(信託業務)	139名		
個人情報取扱主任者	318名(27)		
金融AMLオフィサー[実践]	133名(25)		
金融AMLオフィサー[基本]	98名(10)		
衛生管理者(第1種・第2種)	11名(1)		
I Tパスポート	10名(3)		

J A職員資格認証

農業協同組合内部監査士	52名(3)
営農指導員	29名(3)
上級	243名(14)
中級	63名(19)
初級	34名(17)

※JA職員資格認証試験とは、職員の資質及び技術の向上を図り、JAの社会的使命を全うする人材を養成することを基本理念としたJA系統の内部試験です。



JA東京あおばのご案内は映像でもご覧いただけます

JA東京あおばでは、事業活動や経営概況の映像を作成し、Youtubeで公開しております。ぜひご覧ください。

※WEBへの接続の際に生じる通信料は、ご覧になられる方のご負担となります。

あらかじめご了承ください。



<https://www.youtube.com/channel/UCsYYPPJV2TRJuOtzclazeVw>



JA東京あおばは、組合員・利用者皆さまの声を誠実に受け止めます。

JA東京あおばでは、組合員・利用者皆さまにご満足いただけますよう日頃から心がけておりますが、当JAの事業・活動について、ご意見ご要望等がございましたら、下記の窓口にて受け付けておりますので、お気軽にお申し出ください。

経営企画部 経営企画課 TEL.03-5372-1312

当JAに関する情報はこちらの
ホームページでご覧になれます。

受付時間

月～金曜日(土日祝日を除く)
午前9時～午後5時

検索

JA東京あおば

<https://www.ja-tokyoaoba.or.jp>

